

# 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋横山町7-18	氏名	株式会社ガイア 代表取締役 大山 努
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容：パチンコ事業（174店舗：2015年5月末現在） 従業員数：4,092名（2015年5月末・総従業員数）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	3,479 t-CO <sub>2</sub>	3,317 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,056 t-CO <sub>2</sub>	3,829 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	4.7 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	5.7 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>店舗運営と省エネルギーの両立を更に推し進め、無理のない省エネ活動につとめた。結果、エネルギー使用量も減り、CO<sub>2</sub>排出量も削減となった。今後もこの傾向を維持できるように努めたいと考えている。</p>	
--	--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

施設・営繕部および監査部を中心に全社的な省エネ・省CO2活動を推進しており、エネルギーマネジメントシステムの導入、さらには全国で74店舗への見える化システムの導入や毎月のエネルギー使用実績報告を5年以上継続しており、今後も維持継続して参ります。

---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区三津屋中2丁目 15番21号	氏名	株式会社カサタニ 代表取締役社長 笠谷 昌宏
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属プレス、樹脂成型、組み立てによる自動車向け部品、移動体通信向け部品、AVC向け部品等の製造を行っている。工場／倉庫は全部で8カ所、うち大阪府内には5カ所（稼働している工場は3カ所）。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	2,544 t-CO <sub>2</sub>	2,332 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,815 t-CO <sub>2</sub>	2,590 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	8.4 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	8.1 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>経営環境の変化に伴い、当社のエネルギー使用量で大きな割合を占めていたソーラーセル事業について、平成28年12月を以って事業を停止した。事業停止までの間においても、生産量は対前年比でおおよそ半分となっており、エネルギー消費量が原油換算で大きく低下した(対前年比で約62%)。その結果、温室効果ガスも目標としていた削減率3%を大幅に超えての削減となった。平成28年度については、省エネ活動よりも前述した当社の経営環境の大幅な変化の方が影響が大きくなった。</p>
--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・ 2000年に全社でISO14001を取得し、全社的に地球環境保全に取り組んでいます。弊社のエネルギー使用は電力がそのほとんどを占めているため、環境目標の一つに「電力使用量の削減」を掲げて、温暖化対策にも取り組んでおります。
  - ・ 全社的な会議「環境推進委員会」を毎月開催し、電力使用量／CO<sub>2</sub>排出量報告、問題点討議、省エネ・節電に関する情報発信などを行っております。
-

# 実績報告書

届出者	住所	柏原市安堂町1番55号	氏名	柏原市 柏原市長 富宅正浩
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（総人口 70,452人 平成29年3月末）地域内の</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校、図書館、市立病院、福祉施設等各種施設の設置管理</li> <li>・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備</li> </ul> <p>など、地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務などを包括的に処理する。</p>		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	8,754 t-CO <sub>2</sub>	9,122 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,033 t-CO <sub>2</sub>	10,461 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-4.3 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-4.3 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### (4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成27年度が大幅な削減効果が得られたことにより、より一層の削減が求められたことが困難を極めた状況であった。平成28年度は平成27年度と比較して猛暑であったため、空調等の電気使用量が増加し、削減率が悪化した。さらに、電力使用は、購入業者を替えたことで、請求期間のずれにより、1年間の使用量よりも余分に計上している可能性がある。</p>	
--	--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

今後、庁内における推進体制を整備する。

---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府交野市私部1丁目1番1号	氏名	交野市役所 交野市長 黒田 実
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政業務（一般行政、上下水道、教育行政）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	8,795 t-CO <sub>2</sub>	8,777 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,849 t-CO <sub>2</sub>	9,798 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	0.3 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	0.6 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

【主な削減要因】	平成19年度から環境マネジメントシステムに取り組んでおり、平成28年度においても、引き続き、全職員による省エネ活動に取り組んだ。 また、電気使用量の削減のため、給食センター及び放課後児童会に太陽光パネルを設置した。
【主な増加要因】	老朽化した給食センターを閉鎖し、平成28年度に新設・稼働した。調理用ボイラーの燃料変更により、灯油は減少したが、都市ガスが大幅に増加したため、温室効果ガスが増加した。

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

交野市環境マネジメントシステム（K-EMS）に基づき、全庁的に省エネ・省資源・廃棄物の削減・グリーン購入・エコドライブなどを行い、温室効果ガスと環境負荷の低減を行う。

---



# 実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港中2-1-109	氏名	カナート株式会社 代表取締役 釜下保彦
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿圏にて25店舗のスーパーマーケット他を営んでおり、その内24店舗が大阪府下に御座います。事業譲渡により(株)はやし13店舗と吸収分割によりイズミヤ(株)3店舗を譲り受け、現在に至っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 30 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	9,945 t-CO <sub>2</sub>	12,064 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,618 t-CO <sub>2</sub>	13,720 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	-21.4 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	-18.1 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( 店舗面積 )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成28年度に於いてはイズミヤ(株)吸収分割3店舗がフルに数値に反映し、改装等でのLED照明導入や省エネ型冷ケースへの切り替えと言った対策も、その効果が相殺されてしまった。
--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

経営会議にて取締役管理本部長をリーダーとして総務部を事務局とした推進体制を組織した。事務所を総務部が営業店を店舗部が統括し、経営会議・店長会議にて実績数値等の進捗報告を行い改善取組を啓蒙している。又、半期ごとの予算編成会議にて改善投資計画の策定を行なっている。

---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市鶴見区浜5丁目6番29号	氏名	株式会社 カノー 代表取締役 嘉納 英蔵
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に食品を販売しており、37店舗を出店し、うち大阪府内で35店舗を出店している。(H29年3月末現在)</li> </ul>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	13,185 t-CO <sub>2</sub>	14,028 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,880 t-CO <sub>2</sub>	15,866 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3.3 %	-1.9 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	-2.1 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新店舗はもとより、経年劣化による設備更新の際に積極的に高効率機器を採用し、原単位削減に努める。店長会議・政策会議において節電対策をとりあげ、省エネ意識高揚に努めたが、一昨年に比べ昨年度は冷房・暖房時の外気温の影響を受け、空調負荷が増加し温室効果ガスの削減が図れなかった。</li> </ul>	
--	--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・ 電気使用量やエネルギー使用量(またはコスト) 報告の場である経営会議、店長会議の場(毎月開催)を活用し、温室効果ガスの排出量を把握するなど情報を共有化することにより計画を推進する。
-

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市 原町一丁目1番1号	氏名	河内長野市 市長 島田智明
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	11,841 t-CO <sub>2</sub>	11,846 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,564 t-CO <sub>2</sub>	13,576 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-0.1 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-0.1 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>衛生処理場において燃焼処理業務の改善を図り、灯油使用量を大幅に削減した。 市営斎場では火葬件数が増加したことや、施設の建替えにより火葬業務で使用するエネルギーの種類が変更(灯油からガス・電気へ)されたため、ガス・電気使用量が増加した。 全国的な気温の上昇により、各施設における夏季の空調設備の使用が増加し、ガス・電気使用量が増加した。</p>	
--	--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

地球温暖化対策実行計画に基づき、各部長の指示のもと、各課長が所属職員に対する取り組みの徹底を図ることで、全職員が温室効果ガス排出量の削減に向けて取り組んでいます。

---

また、PDCAサイクルに基づく進行管理を継続的に行うことで、推進と改善を図り、目標の達成に努めています。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区西心齋橋1-2-4	氏名	株式会社 関西アーバン銀行 代表取締役 橋本 和正
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		銀行業を行っており、大阪府、滋賀県を中心に、平成28年3月31日現在155カ店（出張所含む有人店舗）で営業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,610 t-CO <sub>2</sub>	4,503 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,410 t-CO <sub>2</sub>	5,320 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	10.3%	2.4%	0%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		10%	1.7%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

支店の照明のLED化や働き方改革による業務時間の短期化による電気使用量の低減、普通自動車から軽自動車への切り替えにより、ガソリン使用量の低減に努めております。
---

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社内においてエネルギー管理者を制定し、環境推進室・総務部で協議会を開き、省エネ・省CO2の取り組みを推進しております。

---



# 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区西心齋橋1-4-5 御堂筋ビル10F	氏名	関西観光開発株式会社 代表取締役 千川 勝宣
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル（宿泊・会場・レストラン）、旅館の経営。大阪府下にてホテル4店舗、会場3店舗を運営。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	5,011 t-CO <sub>2</sub>	4,836 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,341 t-CO <sub>2</sub>	5,155 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0%	0%	0%	0%
		削減率(原単位ベース) 3%	-1.7%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		3%	-1.7%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( 宿泊者数×延床面積 )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

【1 事業所の名称及び所在地】でのNo.11～No.14は『該当年度の宿泊者数(単位:千人)』、No.15～No.18は『延床面積(単位:千㎡)』を基本となる数値とし、その数値を積算したものを密接な関係を持つ値とする。

≪基準年度の積算式≫ 671(千人) × 2.3(千㎡) = 1543.3

≪前年度の積算式≫ 637(千人) × 2.3(千㎡) = 1465.1

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

照明に関しては、全店舗の電球類を順次LEDに変更しており、現在8～9割程の更新が完了。蛍光灯は今後の検討材料。設備機器の運転、メンテナンス等の管理を細かく行い、効率的に稼働するよう心掛けている。当計画期間において、店舗別での照明以外での内容は、西梅田店:客室フロア用エアコン17基を更新済。次いで客室空調も471台更新予定。(現在、340台更新済。)京都店:客室(294室)エアコン更新予定。心齋橋店:客室(100室)ユニットバス/空調更新予定。またコージェネ、エコキュートを備える店舗では平準化対策を実施。

本計画の第一年度では、目標に対しては未達成。

総排出量は減少していますが、原単位でもある宿泊人数も減少しており、原因として、宿泊層の変化(海外宿泊者の増加)による、1日滞在時間の増加も考えられます。

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本社（IT設備管理部）が中心となり、全社での省エネ対策を推進しています。設備機器更新の際には省エネ効果の高い機器を出来る範囲で選定。また季節やホテルの稼働に適した機器の運用を検討し実施するよう心掛けている。平準化対策として、コージェネシステムおよびエコキュートをより有効活用できるよう運転の見直し等を実施し、設備稼働時間帯の低負荷時間帯への移行の検討、実施、またデマンド監視装置を一部店舗に導入しており、残りの店舗にも順次導入を検討。

---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市浪速区難波中3-5-13 朝日生命難波ビル5階	氏名	株式会社関西ケーズデンキ 代表取締役社長 杉本 正彦
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		家電量販店を府内11店舗運営。 その他、本社と1配送センターを所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,429 t-CO <sub>2</sub>	4,849 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,098 t-CO <sub>2</sub>	5,557 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3 %	-2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-1.5 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (総売場面積(配送センターは延床面積))	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度は、BEMSによる省エネの推進及び空調温度や展示物の電源等の基準を定めた省エネガイドラインに基づく省エネの他、2店舗の開店、1店舗の閉鎖をしスクラップアンドビルドによる効率化を図りましたが、基準年度に比べて2%増(原単位ベース)の結果となりました。都市ガスの使用量や、BEMS導入店舗の計測結果を見てみると空調使用量の増加が考えられます。来店されるお客様や従業員の体調に配慮した室内温度の結果なので急激な改善は難しいですが、</p>	
<p>日ごとの外気温により設定を変えるなど無駄のない省エネを続けてまいります。</p>	

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社では、以下の役割・責任を果たすことが地球温暖化対策における家電量販店の使命と考え、取組を推進する。・省エネ型製品の普及促進（省エネ性能の高い製品へお買い替え頂くよう省エネ情報の提供）・店舗の温室効果ガス排出削減（室温管理を徹底し、電気、ガスの使用を削減する）・従業員一人一人の温室効果ガス排出削減への取組（**COOL CHOICE**への参加）  
また、全事業所の副店長を「省エネ推進担当」に任命し、計画に基づく取組を推進する。

---

# 実績報告書

届出者	住所	兵庫県伊丹市中央5丁目3-38	氏名	株式会社関西スーパーマーケット 代表取締役 福谷 耕治
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、食料品の販売及び加工を行っており、関西で65店舗を出店しており、大阪府内では37店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	28,563 t-CO <sub>2</sub>	28,922 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,596 t-CO <sub>2</sub>	34,000 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-1.24 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-1.18 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積と営業時間・日数を乗じた数字)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
店舗の延べ床面積と営業時間及び営業日数をそれぞれ乗じた数値	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成27年度と平成28年度を対比すると、店舗数に変動はなく、1店舗のみ営業日数が3日増加。電気使用量で対比すると、102%増加している。一層の環境配慮の実施・省エネルギー型機器への改修を進め、総排出量削減に努めていきます。
---

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・ 環境コンサルト会社と省エネ対策について取組み、デマンド監視設備を活用してデマンド値・電気使用量削減を図る。
  - ・ 既存店舗の照明器具のLED化、改装時冷凍機等入替を計画的に実施。
-

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区本町二丁目1番6号 堺筋本町センタービル12階	氏名	株式会社 関西都市居住サービス 代表取締役 根 岸 尚
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿地域の大规模ニュータウンや都市再開発地域における商業・業務施設の建設や不動産の賃貸経営等を行っており、府下では約10施設を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,533 t-CO <sub>2</sub>	4,256 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,160 t-CO <sub>2</sub>	4,829 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3.5 %	6.2 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		0 %	6.5 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>日常運転管理においての日々の節電努力により削減ができていると思料。</p>
--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

温暖化ガス排出抑制等の取り組みに当たっては、当社における省エネ法の管理体制を活用しながら一体的に取り組むものとし、会社全体を管理統括するエネルギー管理統括者を置き、関連部門が連携・役割分担して対策を推進している。

また、排出抑制等推進のため、適宜、関連部門と対策状況の確認・改善策の検討調整を行うほか、省エネ管理の運用等に係る情報の共有化を社内で図りながら温室効果ガス削減に継続的に取り組んでいる。

---



# 実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川1-3-25	氏名	株式会社関西マツダ 代表取締役 佐伯 修
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車販売及び自動車整備業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	3,968 t-CO <sub>2</sub>	3,592 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,510 t-CO <sub>2</sub>	4,096 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	8.4 %	9.5 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		8.5 %	9.2 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>空調機器の省エネタイプへの更新、全熱交換器の導入その他に照明をLED照明への変更をすすめた。またエコアクション21の活動を通じ全社で電車通勤、電車移動を積極的にすすめた。定時退社、残業の削減の取組は継続して実施していく。</p>
---

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社長を環境統括責任者、専務を環境管理責任者とし、総務が推進役となり店舗や工場の取組を指導・支援する。また部門長会議、店長会議等において温室効果ガスの排出及び人工熱抑制について研修を実施。又、節電、自動車燃料の節約を徹底

---